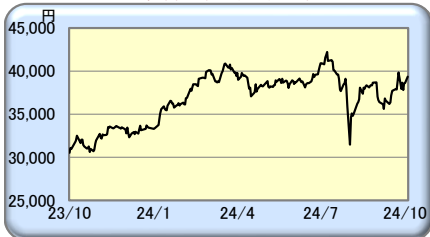


1. 日米株式と円/ドルの推移

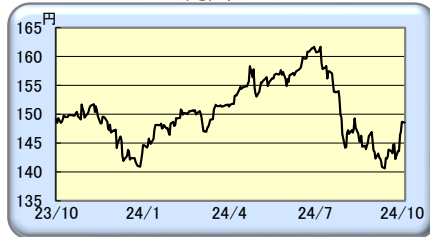
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/9/30	2024/10/4	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	37,919.55	38,635.62	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	42,330.15	42,352.75	42,628.32	2024/9/27	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	143.63	148.70	161.95	2024/7/3	110.87	2021/10/5

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 新首相に対する目先の政策不透明感の高まりから下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,193.94円(▲3.00%)、TOPIXが▲46.87ポイント(▲1.71%)となり、新首相に対する目先の政策不透明感の高まりから下落しました。業種別で見ると鉱業、石油・石炭製品、銀行業などの11業種が上昇した一方、海運業、輸送用機器、空運業などの22業種が下落しました。

週初30日は、先々週末に自民党総裁選挙が開催され、投資家や企業への課税強化に対して前向きな姿勢を示してきた石破氏が当選したことを受けて、目先の政策不透明感の高まりから下落しました。1日は、前日開かれた講演会でパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が米国景気について「総じて堅調であり、利下げを急ぐ必要はない」と発言したことや、9月の日銀金融政策決定会合の主な意見で日銀は追加利上げを急がない姿勢がみられたことから、為替が一時的に1ドル144円台まで円安が進み、輸出関連銘柄を中心に反発しました。翌2日は、イランがイスラエルに向けて弾道ミサイルを発射したと報じられたことを受け、リスク回避の動きが広がり大幅下落しました。3日は、石破新首相が前日夜の植田日銀総裁との会談後に、追加の利上げに対して慎重な姿勢を示したことを受け、円安が進行したことなどから大幅な反発となりました。週末4日は、前日の流れを引き継ぎ上昇傾向で推移したものの、米雇用統計の発表を前に投資家の様子見傾向も強く、上値が重い展開から小幅な上昇となり引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月7日	Mon	日本	景気一致指数	8月	117.2
			景気先行CI指数	8月	109.3
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	8月	+0.1%
			ドイツ	製造業受注(前月比)	8月
10月8日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査現状	9月	49.0
			景気ウォッチャー調査先行き	9月	50.3
		ドイツ	毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	8月	+3.4%
			米国	鉱工業生産(前月比)	8月
10月9日	Wed	米国	貿易収支	8月	▲788億ドル
		日本	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表		—
10月10日	Thu	日本	臨時国会会期末、衆議院解散見込み		—
		米国	企業物価指数(前年比)	9月	+2.5%
10月11日	Fri	米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	9月	+3.2%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	10月	70.1
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	9月	+2.4%

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	10/9 イオン、ABCマト 10/10 ファストリ、7&iHD 10/11 良品計画
	海外	決算発表 : <th>10/8 ベンシ、サムスン電子 10/10 デルタ航空 10/11 ウェルス・ファーゴ、JPモルガン、ブラックロック</th>	10/8 ベンシ、サムスン電子 10/10 デルタ航空 10/11 ウェルス・ファーゴ、JPモルガン、ブラックロック

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 石破新政権の政策不透明感や米景気減速懸念が後退したことを背景に堅調に推移 ~

今週の日本株市場は、石破新政権の政策不透明感や米景気減速懸念が後退したことを背景に堅調に推移するとみまます。石破首相は、9日に衆議院を解散し27日投開票で衆議院選挙を実施することを表明しています。首相の所信表明演説などを受けて自民党総裁選挙後に高まった石破新政権による増税や金融引き締めへの警戒感は後退しており、選挙に向けて日本経済の中期的な成長期待が高まれば株価にプラスに働くとみまます。なお、今週は8日には景気ウォッチャー調査や毎月勤労統計が発表されますが、賃金上昇を背景とする実質賃金の堅調さや景況感の改善が示されれば、日本の個人消費に対する安心感が広がるとみまます。また、先週末の米雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回ると共に失業率も低下したことから、米景気の減速懸念が後退しました。これを受け、市場が織り込むFRBによる年内の利下げ幅も縮小し、為替レートが円安方向に振れたことも、来週以降本格化する日本の輸出企業の業績不安を和らげる材料に働くとみまます。ただし、先日のイランによるイスラエルへの弾道ミサイル攻撃に対して、イスラエルもその報復を宣言していることなど、中東情勢を巡る不透明感には引き続き注意が必要とみまます。その他の注目材料として、日本では10日の企業物価指数、米国では9日のFOMC議事要旨、10日のCPI、欧州では7日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは8日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。